

男鹿市の普通会計財務書類4表の概要(平成27年度決算版)

貸借対象表(バランスシート)

市の保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債、純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産合計 594億円

これまでに形成された道路・学校などの施設や基金・現金など、将来世代に引き継ぐもの。

【内訳】

公共資産 555億円
(道路、学校、庁舎など)

投資等 24億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)

流動資産 15億円
(現金、財政調整基金、未収金など)
→ うち、歳計現金 4億円

負債合計 190億円

借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代が負担する債務。

純資産合計 404億円←

これまでの世代が既に負担してきた金額。
【 純資産=資産-負債 】

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト① 156億円

【内訳】

人にかかるコスト 26億円
(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 44億円
(施設の維持管理費、物品購入費など)

移転支出的なコスト 84億円
(社会保障経費、補助金、特別会計への繰出金など)

その他のコスト 2億円

経常収益② 3億円

(行政サービスに対する施設の利用率や戸籍手数料などの受益者負担分)

← 純経常行政コスト(①-②) 153億円

資金収支計算書

1年間の行政活動を、資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)ごとに表した財務書類です。

期首(平成26年度末)歳計現金残高③ 5億円

当年度歳計現金増減額④ △ 1億円

【内訳】

経常的収支 32億円
(支出:人件費、物件費、社会保障給付費 収入:市税、地方交付税、国県支出金)

公共資産整備収支 △ 6億円
(支出:公共資産整備費 収入:公共資産整備に充てた国県支出金、市債など)

投資・財務的収支 △ 27億円
(支出:貸付金、市債償還金、基金積立金 収入:貸付金回収金、市債など)

→ 期末(平成27年度末)歳計現金残高(③+④) 4億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減したかを表す財務書類です。

期首(平成26年度末)純資産残高⑤ 409億円

当期変動額⑥ △ 5億円

【内訳】

← 純経常行政コスト △ 153億円

一般財源・補助金等受入 144億円

臨時損益・その他 4億円

→ 期末(平成27年度末)純資産残高(⑤+⑥) 404億円

平成27年度決算に基づく財務書類4表について

財 政 課

■ 財務書類4表の作成方法

- 平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会実務報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成している。
- 財務書類4表
 - 「貸借対照表」
資産と負債を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成される。
行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを表している。
 - 「行政コスト計算書」
男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表している。
 - 「純資産変動計算書」
貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している。
 - 「資金収支計算書」
一定の活動区分別に資金の流れを表している。

■ 対象年度

平成27年度を対象年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 対象範囲

- ・普通会計（一般会計、診療所特別会計の一部） 2 会計
- ・市全体（普通会計、特別会計、公営企業会計） 12 会計
- ・連結（市全体、一部事務組合、広域連合、振興公社、男鹿保育会等） 20 会計

■ 貸借対照表を活用した財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることにより、これまでの世代によって、既に負担された分の割合をみることができます。
また、地方債による整備割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるすることができます。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
公共資産合計	A	55,465,273	55,559,573	△ 94,300
純資産合計	B	40,362,771	40,949,808	△ 587,037
地方債(翌年度償還予定額を含む)	C	16,450,396	16,329,500	120,896
過去及び現世代負担比率	B/A	72.8	73.7	△ 0.9
将来世代負担比率	C/A	29.7	29.4	0.3

※ 過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50.0~90.0

※ 将来世代負担比率の平均的な数値 15.0~40.0

2. 歳入額対資産比率

資産の合計は、社会資本の総額を表すことから、社会資本を形成するために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
歳入合計	A	18,038,764	17,280,803	757,961
資産合計	B	59,355,295	59,850,294	△ 494,999
予算額対資産比率	B/A	3.29	3.46	△ 0.17

※ 平均的な数値 3.00~7.00

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得対価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表しています。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
年度末有形固定資産現在高	A	109,867,185	107,658,074	2,209,111
年度末減価償却累計額	B	61,840,894	59,449,036	2,391,858
資産老朽化比率	B/A	56.29	55.22	1.07

※ 平均的な数値 35.00~50.00

4. 純資産構成比率

民間企業の自己資本比率に相当するもので、財政の安定性を評価するために用いられます。将来利益で負債の返済を予定している民間企業と違い、この比率が高いほど良いとされています。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
資産合計	A	59,355,295	59,850,294	△ 494,999
純資産合計	B	40,362,771	40,949,808	△ 587,037
純資産構成比率	B/A	68.0	68.4	△ 0.4

※ 平均的な数値 60.0程度

■ 行政コスト計算書を活用した財務分析

1. 受益者負担比率

発生した行政コストを、受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
経常行政コスト	A	15,625,098	15,059,846	565,252
経常収益	B	267,066	265,459	1,607
受益者負担比率	B/A	1.7	1.8	△ 0.1

※ 平均的な数値 2.0~8.0

2. 行政コスト公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となる指標です。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
公共資産	A	55,465,273	55,559,573	△ 94,300
経常行政コスト	B	15,625,098	15,059,846	565,252
行政コスト対公共資産比率	B/A	28.2	27.1	1.1

※ 平均的な数値 10.0~30.0

3. 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、当年度の負担で、どの程度賄うことができたかをみることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

(単位:千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減
純経常行政コスト	A	15,358,032	14,794,387	563,645
一般財源	B	11,011,586	11,128,405	△ 116,819
補助金等受入	C	3,401,549	3,224,605	176,944
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	106.6	103.1	3.5

※ 平均的な数値 90.0~110.0